

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(純資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,671,346	流動負債	3,540,133
現金及び預金	553,508	支払手形	896,536
受取手形	194,028	電子記録債務	231,936
電子記録債権	931,275	買掛金	942,031
売掛金	1,291,562	短期借入金	963,113
商品	1,545,304	リース債務	1,991
前払費用	15,514	未払金	169,551
未収金	29,983	未払費用	810
未収消費税	110,002	未払法人税等	100,717
その他	2,840	未払消費税等	59,846
貸倒引当金	△2,670	賞与引当金	26,800
		デリバティブ債務	66,949
		その他	79,849
固定資産	714,894	固定負債	216,069
有形固定資産	539,431	リース債務	2,136
建物	67,781	再評価に係る繰延税金負債	158,687
構築物	928	その他	55,246
機械及び装置	6,786	負債合計	3,756,202
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1,041	資本金	100,000
土地	458,765	資本剰余金	600,210
リース資産	4,127	その他資本剰余金	600,210
無形固定資産	4,829	利益剰余金	655,093
電話加入権	3,395	利益準備金	18,993
ソフトウェア	1,433	その他利益剰余金	636,099
		繰越利益剰余金	636,099
投資その他の資産	170,633	株主資本合計	1,355,303
投資有価証券	97,311	その他有価証券評価差額金	14,261
出資金	2,717	繰延ヘッジ損益	△39,520
繰延税金資産	39,310	土地再評価差額金	299,996
その他投資	30,937	評価・換算差額等合計	274,737
その他	387		
貸倒引当金	△29	純資産合計	1,630,041
資産合計	5,386,244	負債及び純資産合計	5,386,244

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

・子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。（主な耐用年数8年～45年）

(2) 無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております

(4) のれん

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替関連…為替予約取引

（ヘッジ対象）

為替関連…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債権債務および成約高の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑤ その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、所定の報告を定期的に行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 当期純利益 240,525 千円

II. 会計方針の変更に関する注記

該当なし